

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、医療・介護などの社会保障への対応や子育て支援策の充実、地域交通の維持・確保など、幅広く、複雑化した行政需要への対応を求められています。

また、大規模災害への対応、災害を防止するための防災・減災事業の実施など、緊急対応を要する課題にも直面しており、大変厳しい財政状況にあります。

このような地方自治体の状況を踏まえると、人口減少や超高齢化に伴う社会保障費関連をはじめとする地方の財政需要に対応するためには、さらなる地方財政の充実・強化が求められています。

よって、国におかれては、下記の事項について実施されますよう強く要望します。

### 記

- 1 子育てや地域医療の確保、介護、児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズに対応し、人材を確保するための社会保障予算を確保するとともに、地方財政措置を的確に行うこと。
- 2 地方財政措置におけるまち・ひと・しごと創生事業費は、引き続き1兆円規模の財源確保をはかること。
- 3 各種税制の廃止や減税を検討する際は、自治体財政に与える影響を十分検証すること。また、財政運営に支障が生じることがないように、代替財源を確保するなどの対応をすること。
- 4 地方財政の財源不足額は4兆5,000億円余にのぼることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和2年9月30日

上田市議会議長 土屋勝浩